

【株式相場レポート】

～楽観モードを一旦修正～

	10日終値	前週末比
日経平均(円)	21,344.92	* -913.81
ドル(円)	109.71-72	* -1.96
NYダウ(ドル)	25,828.36	-676.59
長期金利(%)	-0.055	* -0.010
NY原油(ドル)	61.70	-0.24

※NYダウ・NY原油は9日終値、ドル・長期金利は10日15時現在
*印は4/26終値比

今週の総括

★米中摩擦再燃＝「何も変わっていなかった」と、直近上昇分が帳消しに

今週のプラス材料

- ・10連休: 人出も消費も前年同期比大幅プラス
- ・米国: GDP、雇用統計など堅調

今週のマイナス材料

- ・米政府が対中関税引き上げを表明
- ・米政府が対イラン追加制裁、緊張再び高まる
- ・中国に加えトルコ政情不安もあり新興国株指数も下落

今週の日経平均は、米株安・米長期金利安・円高を背景に、連休前比913円安で引けた。

10連休中の海外市場は大きな動きもなく、今週は無難なスタートが期待されていた。しかし、連休終了直前の週末に米政府が対中制裁関税の引き上げを表明すると、6日の米国市場が株安・長期金利安、円高となり、連休明けの日経平均も下落して始まり、その後も下落が続いた。3月以降、米中通商協議合意への期待が世界的に株価を押し上げていたが、米政府の関税引き上げ表明で、「状況は何も変わっていなかった」「楽観視は時期尚早だった」となり、日米ともに直近数週間の上昇分が一旦帳消しとなったイメージ。

業種別にみると、ほぼ全業種が大きく下落したが、特に機械、鉄・非鉄、自動車、海運の下落が目立つ。ほとんどが4月の上昇幅が相対的に大きかった業種である。一方で、医薬品はほぼ横ばい、通信、不動産なども下落幅が小さかったが、いずれも4月の相対株価が低迷していた業種である。グロース/バリューストック指数の比較では、バリューストック-4.6%、グロース-3.9%と下落局面でもバリューストック指向は見られなかった。

来週以降の見通し

★当面は懸念先行か

日経平均想定レンジ **20,000～22,000円**

来週以降の注目材料

- ・米中通商交渉、米中首脳会談の行方
- ・国内企業決算発表(特に今期会社予想)
- ・イラン動向と原油価格
- ・トルコ動向とトルコリラ

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格(イラン動向含む)と為替市場の乱高下
- ・北朝鮮動向、トルコ動向、イスラエル・シリア動向
- ・米国、中国、欧州の各地域経済の減速リスク

来週の日経平均は、米中協議の行方を見ながら神経質な展開が続く可能性がある。

今回の米政府による対中関税引き上げは、既に長期化している協議において、中国側が譲歩する姿勢を見せないことに対し、米国側がけん制した動きと考えられる。一方で今回の引き上げが中国に致命的な影響をもたらすとは考えにくく、早期に合意に向かう可能性よりは、まだまだ長期化する可能性の方が高い。まだ楽観視するのは時期尚早だろう。しかし、完全解決が無理でも部分的合意の可能性は残されており、それにより一時的に市場心理が回復する可能性はある。結果的に株式市場の一喜一憂は続きそうだ。

米中通商摩擦以外にも、市場不安につながりかねない懸念事項がくすぶり始めてきた。米国の対イラン制裁とイランの反応、トルコ政情不安再燃に伴うトルコリラ下落、北朝鮮の「飛翔体」発射などである。ベネズエラ動向やイタリアの財政赤字、結局何も解決していない英国のEU離脱問題もある。いずれも昨年以前からのトピックの再燃であり、現時点での株価や為替などへの影響は限定的だが、何かをキッカケに市場心理に影響するリスクがあり、注意が必要だろう。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

今年のGWは10連休となり、祝賀ムードも加わって、観光地やレジャー施設など、全国各地で大賑わいだった。交通機関は昨年比2ケタ増が続出、消費面も、旅行・レジャー業界はもちろんのこと、百貨店や家電量販店、あるいは外食大手など、「昨年GW超え」「大幅増」のニュースは多かったと思う。

心配なのは「反動減」だ。人出不足の業界を中心に時給が上がった人もいるはずだが、家計調査などの統計では、国民1人当たりの収入は微増程度である。しかも日本の人口は減っている。国民の収入総合計はそう増えていないだろう。

一方で、GWの旅行代金は例年より高い例も多かったようだし、欧州などより遠い＝高いところに行く人も多かったと聞く。レジャー施設などの入場者数も「大幅増」。国民全体の支出総額は相当増えただろう。10月に控える消費増税は「8%→10%」の2%増である。GW支出の増加幅は2%を軽く超えたのではないか。使った後の財布のヒモは当然堅くなる。「反動減」も消費増税後よりも大きいかもしれない。

まず影響を受けそうなのが、衣料品や家電など「急いで買う必要性が低い」商品を扱うところ。GW中の売上が好調な企業は反動減を吸収できるかもしれないが、それ以外は厳しそう。来月発表の5月の月次売上は明暗が分かれると思う。

深刻そうなのはオフィス街の飲食店、特に居酒屋やラーメン店など。仕事に戻ったサラリーマンの財布のヒモは堅い。飲みに行く回数も減るだろうし、行っても注文数が減るだろう。コンビニでも、いつもなら「もう1つ」と買っていたおやつをガマンする人もいる気がする。GW中の売上が減った上に、連休後も低迷なら厳しい。店員が正社員の場合は、GW中も固定費として給与が発生している。アルバイト・パートも働く時間が減るなら他店舗に転職する人も出るから、減らしにくい。コスト面でも苦勞する店舗が多くなる。「普段使い」の業態は、反動減の影響が大きそうだ。

「連休の反動減」は、あまり話題になっていないから、株価にあまり織り込まれていない気もする。そんな視点から、反動減の影響が大きそうな銘柄を探してみるのも、面白いのではないだろうか。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります

■ 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません

■ 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません

■ 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします

■ 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません

■ 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります

■ 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：5月17日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会